

政策シート

政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名 01 教育総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- 1 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う学校運営協議会を市立小中学校に設置するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行うもの。
- 2 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	806,807	1,386,309	1,715,409			
決算	795,533	1,347,743				
人件費(報酬等)(A)		2,698	6,656			
人件費(人工分)(B)	72,800	71,400	75,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	868,333	1,421,841	1,797,865			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
家庭教育講座実施校数	校	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11				
放課後児童会の定員	人	目標	6,700	7,100	7,600	7,800	7,900	8,000
		実績	6,527	6,558	7,093			
コミュニティ・スクール実施校数 ※ R1は推進モデル校数	校	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- 1 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」について、「浜松市学校運営協議会規則」に基づく学校運営協議会を市立小中学校に設置し、運営を支援するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行った。
- 2 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールについては、51校において学校運営協議会を設置し、学校支援コーディネーターの配置など、支援を行った。 ・はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図った。 ・家庭教育講座については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、開催を中止した学校が多く、11校で計12講座のみの開催となった。 ・放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○	○		56,418	30,062	2.1	1.0		0.5	6,656
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○	-	○		18,299	1,699	1.8	0.8		0.4	
3	家庭地域教育力向上事業	-	-	-		3,466	366	0.3	0.2		0.1	
4	放課後児童会健全育成事業	○	○	○		1,719,682	1,683,282	4.8			1.0	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,797,865	1,715,409	9.0	2.0		2.0	6,656

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	01	教育総務課	齋藤 美苗	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 コミュニティ・スクール推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-2(2)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	74						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を設置することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,381	11,853	30,062			
	決算	3,830	10,773				
	国・県支出	271	117	215			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,559	10,656	29,847			
人件費(報酬等)(A)			2,698	6,656			
人件費(人工分)(B)		18,760	18,060	19,700			
人工	正規	2.4	2.3	2.1			
	再任用(h31)			1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,590	31,531	56,418			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)	II-2(2) ア	74	目標	24	50	72	96	120	144
			実績	24	51				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 02 政策 06 予算費目 01 所属コード 005101000 事業 01 (担当課) 教育総務課 (責任者) 齋藤 美苗 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№74】

- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)51校の設置
- ・学校支援コーディネーターの配置
- ・教職員、学校運営協議会委員、CSディレクター、学校支援コーディネーターを対象とした研修の実施
- ・教職員への制度周知や設置に向けた機運の醸成のためのフォーラムの開催
- ・保護者、地域住民への制度周知のためのリーフレットの作成、配付
- ・設置校を訪問しての学校運営協議会への指導、助言
- ・設置予定校を訪問しての事前準備に関する助言
- ・設置校の校長を対象としたアンケートの実施による効果検証



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・概ね目標どおりの51校に学校運営協議会を設置した。
- ・各設置校では、学校運営協議会規則で定める「学校運営の基本方針承認」、「学校関係者評価」、「学校運営協議会自己評価」を実施することができた。
- ・いくつかの設置校において附属機関の運営に不慣れな点が見られたため、会議情報や議事内容の公開の徹底が課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症感染予防を念頭に置く必要があるため、研修会講師のリモート出演、研修会自体のリモート実施、学校運営協議会の一部リモート実施などに対応する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和2年4月1日から「浜海市学校運営協議会規則」を施行し、市立小中学校51校において法定の学校運営協議会を設置した。
- ・教職員、学校運営協議会委員、学校支援コーディネーターを対象とした研修会を開催した。また、いくつかの研修会については、県外から講師を招聘する予定であったため、感染予防の観点からリモートによる講話を実施した。
- ・リーフレットの配付や出前講座の開催などを通じて、保護者・地域住民への制度周知を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校運営協議会の設置校を順次拡大し、令和6年度の全校設置を目指す。
- ・学校運営協議会の設置年数毎の課題を抽出し、設置年数に応じた支援を進める。
- ・リーフレットの配付や出前講座の開催などを通じて、協働して学校運営を進める保護者・地域住民への制度周知を引き続き行う。
- ・設置校の増加に伴い、学校訪問方法について、リモートの導入などの効率化を検討するとともに、研修会の対象者も増加するため、リモート開催やハイブリッド開催など、効率化と感染予防を念頭に置いた手法を検討する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№74】

- ・法に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置促進(全76校に設置予定)
- ・各種研修会、学校訪問による助言などの運営支援
- ・リーフレットの配付や出前講座の実施による保護者や地域住民等への制度周知

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	02	教育総務課	齋藤 美苗	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 はままつ人づくりネットワーク推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の一つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、地域と学校が連携・協働して行う土曜学習等を実施し、子供たちの学びの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	-	一般	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-2(2)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	6,997	1,253	1,699			
	決算	4,906	899				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,906	899	1,699			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,100	15,400	16,600			
人工	正規	1.9	1.8	1.8			
	再任用(h31)			0.8			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.4			
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,006	16,299	18,299			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
はままつ人づくりネットワークセンターの運用	-	-	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
			実績	継続運用	継続運用				
保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	II-2(2) ア	-	目標	80	87	88	89	90	90
			実績	86	80				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 02 政策 06 予算費目 01 所属コード 005101000 事業 02 (担当課) 教育総務課 (責任者) 齋藤 美苗 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・地域と学校の連携・協働により地域人材の協力を得て体験活動や学習支援を行う土曜学習、放課後クラブの実施支援



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・はままつ人づくりネットワークセンターについては、授業等に活用できる講座や地域人材等の情報をウェブサイトで発信した(令和2年度:178講座)。
- ・多くの教員が、ボランティアや外部講師が支援する授業を実施している。
- ・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座の開発・見直しが必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため、学校等が外部人材を招聘して実施する講座の開催方法について、リモート開催などの見直しが必要である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターの登録講座について、学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座を開発するため、教職員へアンケート調査を実施した。
- ・学校と地域が連携・協働して土曜学習や放課後クラブなどを実施する主体を募集し、支援した。
- ・学校支援コーディネーターの配置や研修会については、コミュニティ・スクール推進事業で実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターの登録講座について、学校のニーズに合った講座の開発を継続する。
- ・学校と地域が連携・協働して放課後や休日に講座などを実施する主体を募集し、年間を通じて継続的な活動を実施する主体を優先して支援するとともに、学校支援コーディネーターなどへ周知し、支援対象を拡大する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材情報の集約・整理
- ・はままつ人づくりネットワークセンターに登録する講座の開発とウェブサイトの管理
- ・放課後や休日に講座などを実施する主体への支援

事業シート (事業名) 03 家庭地域教育力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、小学1年生又は次年度入学児童の保護者へ「家庭の教育力」の重要性を啓発する。また、中学校への進学に伴い環境が変わる中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	365	128	366			
	決算	351	101				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	351	101	366			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,940	2,940	3,100			
人工	正規	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h31)			0.2			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,291	3,041	3,466			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
家庭教育講座実施校数(校)	—	—	目標	45	45	45	45	50	50
			実績	42	11				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 02 基本政策 02 政策 06 予算費目 01 所属コード 005101000 事業 03 (担当課) 教育総務課 (責任者) 齋藤 美苗 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証
- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため家庭教育講座の中止、開催延期、開催方法の変更などが頻発したことに伴い、変更迅速・確実に対応できるよう、実施要領を改正し、申込済講座の変更手続を制度化した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 遅れている

- ・年度当初には39校から家庭教育講座の開催申込があったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止とする学校が多かった。
- ・最終的には家庭教育講座の開催を希望する11校において、12講座を開催した。
- ・平成27年度に事業を開始し6年が経過したが、一度も講座の申し込みをしていない小学校が29校ある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため、多数の保護者等を集めて実施する講座の開催方法について、見直しが必要である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / その他 事業費 現状 人工 現状

- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析した。
- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため家庭教育講座の中止、開催延期、開催方法の変更などが頻発したことに伴い、変更迅速・確実に対応できるよう、実施要領を改正し、申込済講座の変更手続を制度化した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / その他 事業費 現状 人工 現状

- ・未実施校への働きかけを行い、家庭教育講座の開催を促す。
- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析し、新たなメニューを設定するなどの改善を図るとともに、密を避け、より多くの保護者が受講できる方法を検討する。
- ・中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座の試行を継続し、効果などを検証する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・講座の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定(全28講座を設定予定)
- ・講座の実施(中学1年生等の保護者に向けた講座の試行含む)及び効果等の検証

事業シート (事業名) 04 放課後児童会健全育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S42	-	一般会計	自治事務	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	59	70					

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育		⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に代わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。			

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	794,064	1,373,075	1,683,282			
	決算	786,446	1,335,970				
	国・県支出	522,352	729,090	855,999			
	市債			263,500			
	その他	9,000	233,000	64,000			
	一般財源	255,094	373,880	499,783			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	35,000	36,400			
人工	正規	4.6	4.6	4.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		821,446	1,370,970	1,719,682			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
放課後児童会の定員増数(累計) (人)		59、70	目標	300人増	900人増	1,000人増	1,100人増	1,300人増	1,300人増
			実績	228人増	259人増	794人増			
入会対象の拡大(6年生まで)		-	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績	継続実施	継続実施				
放課後児童会の開所時間延長 (18:30以降まで)		-	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績	一部実施	一部実施				
待機児童数(翌年度5月1日時点)	II-1(3) ア	-	目標	601	0	0	0	0	0
			実績	495	343				
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	04	教育総務課	齋藤 美苗	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№59、70】

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金の交付や、NPO法人等への業務委託により、放課後児童会の運営を支援

放課後児童会施設整備事業

- ・専用施設の整備や既存施設の改修等により、待機児童の解消や、児童の安全で快適な居場所を確保



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会142か所(負担金81、委託61)の運営支援を行った。
- ・類似放課後児童クラブ7団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

- ・学校敷地内において専用施設4か所を整備した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

核家族化の進展や女性の就業率向上により、放課後児童会のニーズはさらに高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・運営方式の統一に向けて、令和元年度に負担金方式から委託方式へ移行した4か所に21か所を加え、合計25か所の放課後児童会において、運営委託化モデル事業を実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・令和3年度は、令和2年度の25か所に6か所を加え、合計31か所の放課後児童会において、運営委託化モデル事業を実施する。
- ・令和4年度からは、運営委託化モデル事業の検証結果を踏まえ、委託化の本格実施を開始し、令和6年度までに全市同一仕様による委託化を完了する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№59、70】

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金交付、NPO法人等への運営委託等により、放課後児童会152か所の運営を支援し、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供する。

放課後児童会施設整備事業

- ・将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い放課後児童会から優先的に定員拡大に取り組む。
- ・児童の安全確保の観点から、開設場所は学校施設の活用を基本とするが、早期の待機児童解消のため、必要に応じて近隣施設の活用及び敷地内の専用施設の整備を行う。

政策シート 政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名 02 教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,282	1,282	1,282			
決算	1,282	1,282				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400			
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,682	2,682	2,682			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
PTA関係研修会対象者参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)	—	—	○		2,682	1,282	0.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,682	1,282	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005110000	01	指導課	石野 政史	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。 【事業対象】 市立小・中学校PTA会員
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S58		一般会計	自治事務(その他)	浜松市PTA連絡協議会補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282			
	決算	1,282	1,282				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,282	1,282	1,282			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,682	2,682	2,682			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
研修会対象者参加率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005110000	01	指導課	石野 政史	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

【活動内容】

- ・広報紙「PTAはままつ」の発行
- ・指導者研修会
- ・中学校区別PTA研修会(地域実践活動)
- ・教育講演会の開催



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。